

4.3 ラトビア

4.3.1 概要

ラトビア共和国（以下、「ラトビア」と略。）は、バルト海南岸で同国、エストニア及びリトアニアが称されるバルト三か国の中央の位置にある。バルト海が内陸部を大きく削り込んだような形のリガ湾は、中世から北部ヨーロッパ航路の要衝であり、ラトビアの首都リガはバルト海沿岸の貿易を掌握していたハンザ同盟の拠点でもある。

ラトビアはエストニア、リトアニア、ロシア及びベラルーシと内陸で接し、フィンランド及びスウェーデンとはバルト海を隔てた隣国である。

ラトビアは 13 世紀初頭にドイツ騎士団が進出して領有し、その後 1583 年からリトアニア及びポーランドによる領有、1929 年からはスウェーデン及びリトアニアによる領有、1721 年からロシアとポーランドによる領有を経て、1795 年からは全土がロシア領となった。その後、1918 年に独立を宣言し、1920 年にはロシア社会主義連邦と平和条約を締結するが、1940 年には再びソビエト連邦に併合されている。

ラトビアがソビエト連邦から独立するのは、ラトビアが 1990 年に独立回復宣言をし、翌 1991 年に国会が共和国の地位に関する基本法を採択した後、ソビエト連邦においてもバルト三共和国（エストニア共和国、ラトビア共和国及びリトアニア共和国）の国家独立を決定してからである。

ラトビアは、1991 年に独立した後、2004 年に NATO 及び EU 加盟、2014 年にユーロを導入、そして 2016 年には OECD に加盟している。



図 4.3.1 ラトビア共和国位置図

1) 森林

ラトビアの国土面積は6万4,600 km²で、近畿地方と中国地方を併せた面積(6万1,973 km²)よりもやや広い面積である。ラトビアの最高標高は、国の東部中央のGaiziņkains山の311mで、国土はおしなべて平坦で多くの湖沼が点在し、降雨量が多いときには冠水する「ウェットランド(Wet Land)」が広く南部内陸部まで展開する。「ウェットランドにはスプルースを、乾いた土地にはパインを植えよ」というのがラトビアの人工造林の基本といわれている。

ラトビア中央統計局が2018年に発表した統計によれば、国土の内の46%は森林(304万ha)、24%は農地(235万ha)で占められている(表4.3.1)。

所有形態別森林面積は、私有林が50%、国有林が49%、地方自治体有林が1%である¹。

表 4.3.1 利用形態別土地面積

区 分	面 積 (1,000ha)	
計	6,460	(100 %)
森 林	3,040	(47 %)
農 地	2,350	(36 %)
内陸水面	240	(4 %)
その他	590	(9 %)

資料：Centrālā statistikas pārvalde,
"Latvijas Statistikas Gādāgrāmata 2017", 2018

表 4.3.2 森林面積及び森林蓄積量

		1935	2000	2005	2010	2016
森林面積	(1,000ha)	—	2,688	2,950	3,241	3,264
森林蓄積量	(100万m ³)	176	546	—	631	677

資料：Zaļās mājas, "Latvian Forest Sector, in Facts & Figures 2018", 2018

森林局では、私有林を「Agricultural Land (農用地)」と称している。これは、昔から森林であったのは現在の国有林であり、私有林は農地が用途転換したものという意味である。ラトビアではソビエト連邦に併合されていた時代に農業放棄地が多く発生し、休耕地の多くに植林がなされた。ソビエト連邦からの独立以降もラトビアの森林面積は拡大を続け、農務省の統計によれば、森林面積は2000年の268万8,000haから2016年には326万4,000haに21%も拡大し、森林蓄積量はこの期間に5億4,600万m³から6億7,700万m³に24%の増加を示している。現在も旺盛な木材需要を背景に林地拡大が進行し、拡大造林面積は2015年が3,400ha、2016年は4,000haであった。

表 4.3.3 拡大造林面積

	(1,000ha)
	面 積
2005	2.10
2006	2.70
2007	2.20
2008	1.50
2009	3.20
2010	5.10
2011	4.80
2012	3.30
2013	1.50
2014	1.70
2015	3.40
2016	4.00

資料：Zaļās mājas, "Latvian Forest Sector, in Facts & Figures 2018", 2018

私有林所有者数は13万3,000人であり、私有林の92%は20ha未満の林地で、平均所有規模は11haである。私有林は、小規模分散的所有構造である²。

なお、ラトビア国有林センターによれば、国有林面積は1923年から横ばいである。

¹ Zaļās mājas, "Latvian Forest Sector, in Facts & Figures 2018", 2018.

² U.S.D.A., "Gain Report, Latvia", Dec. 12, 2016, p 3.

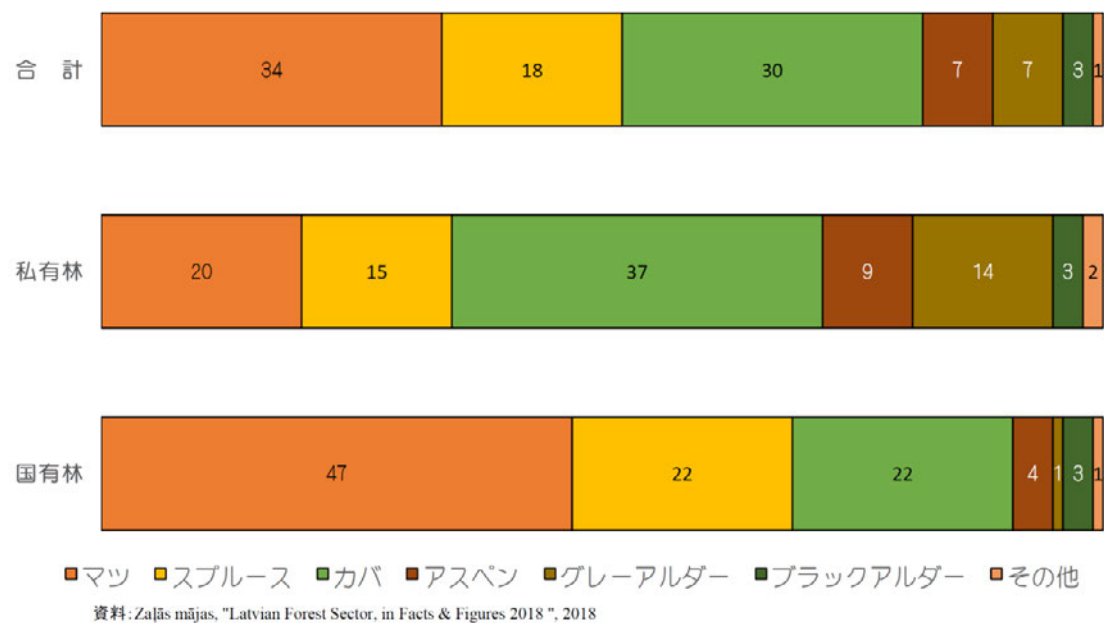


図 4.3.2 所有形態別樹種別森林面積割合 (%) (2016 年)

2015 年以降の造林面積拡大の要因について米国農務省海外農業局の報告書には、2014 年下半期にラトビアの農業部門が暖冬により穀物の記録的な収穫量を記録した一方でロシアの食料輸入制限に直面したため広範な設備投資が行われたこと、2011 年から 2014 年までの間に、経済危機により大幅に落ち込んだ建設部門が比較的早く回復したこと、これら二つの動きが木材加工部門の成長を間接的に助長したと記されている³。

ラトビアの主要樹種は、マツ、スプルース及びカバである。2016 年のラトビアの樹種別森林面積は、マツが 34%、スプルースが 18%、カバは 30%となっている。ただし所有形態別樹種別森林面積では、私有林で広葉樹の割合が高く、国有林では針葉樹の割合が高くなっている。マツとスプルースを合わせた森林面積の割合は、国全体では 52%であるが、私有林では 35%に過ぎない一方で、国有林は 69%に達している。

2) 木材伐採量

2000 年以降、ラトビアでは経済危機の影響を受けた 2000 年代後半の時期を除けば、1,000 万 m³を上回る伐採が行われてきた。2016 年の丸太生産量は 1,056 万 m³で森林所有形態別生産量は、国公有林が 511 万 m³、私有林が 545 万 m³であった。木材生産量に占める国公有林材の割合は、2000 年代前半は三分の一程度であったが、2012

表 4.3.4 森林所有形態別丸太生産量

	計	国公有林	私有林
2000	11.00	3.70	7.30
2001	11.20	3.80	7.40
2002	12.20	3.90	8.30
2003	11.60	4.10	7.50
2004	10.70	3.90	6.80
2005	11.30	4.80	6.50
2006	9.80	4.40	5.40
2007	10.10	4.70	5.40
2008	8.90	5.50	3.40
2009	10.70	7.70	3.00
2010	12.90	7.60	5.30
2011	12.70	6.70	6.00
2012	11.80	5.80	6.00
2013	11.70	5.60	6.10
2014	11.70	5.40	6.30
2015	10.62	5.22	5.40
2016	10.56	5.11	5.45

資料: Zaļās mājas, "Latvian Forest Sector, in Facts & Figures 2018", 2018

³ USDA Foreign Agricultural Service, "Gain Report", 12/12/2016, p 2.

年以降は半分を若干下回る水準で推移している。

3) 製造業

ラトビアの製造業は拡大基調にあり、その販売額は 2010 年以降右上がりを続け、2016 年の製造業の製品販売額は前年比 5.6% 上昇した。製造業の中でも林業・木材加工業（家具製造を含む）は、重要な産業の一つである。2016 年の製造業の部門別販売額シェアは、木材・木材製品製造部門が 28% と最も大きなシェアを占めている。

林業・木材加工業の生産額は、2016 年の GDP の 5.2% を占め、同年の木材製品輸出額は 20 億ユーロとラトビアの総輸出額の 20% を占めている⁴。さらに、ラトビアの木材産業は、欧州の中で最も高い投資率を達成しているといわれている⁵。木材加工業は加工工場の周辺部における最も重要な雇用先であり、地域経済と住民を支えている。

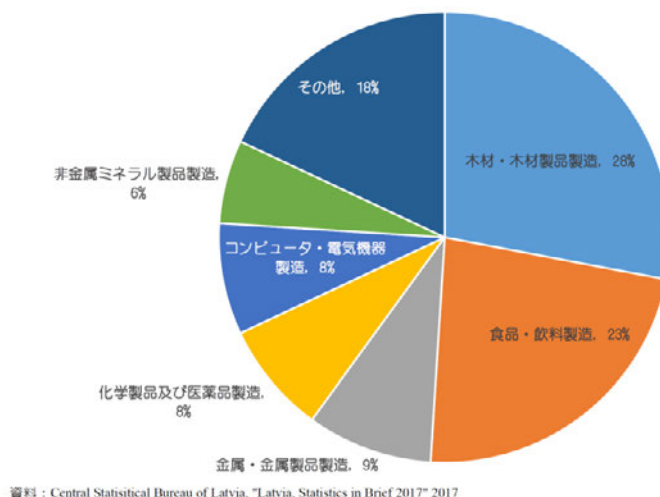


図 4.3.3 製造業の部門別販売額シェア（2016 年）

⁴ Zalās mājas, "Katvian Forest Sector in Facts & Figures 2018", p 2, 2018.

⁵ USDA Foreign Agricultural Service, "Gain Report", 12/12/2016, p 9.

4.3.2 木材需給

ラトビアの木材産業は、輸出志向型である。2017 年の木材・木材製品 (H.S.44 類) の輸出額は 18 億 7,971 万ユーロで、それに対し輸入額は 4 億 5,757 万ユーロと輸出額の四分の一でしかない。同年の輸出超過額 14 億 2,214 万ユーロは、ラトビア中央統計局が発表している 1991 年のソ連からの独立後の統計数値である 1993 年以降、最高の額となった。輸出超過額は「リーマンショック」により経済が停滞した 2008 年及び 2009 年の二カ年を除けば、1993 以降増加を続けており、ラトビアの木材産業の活況の一端が統計に現れているといえる。

ラトビアの木材産業は、生産する製品のさらなる高付加価値化をはかっている。ここ数年は、欧州で盛んになっている環境対応に適応した「グリーンプロダクツ」として、木造住宅が脚光を浴び需要が拡大している。

ラトビアでは製材品以外に集成材や CLT を使った木造住宅コンポーネント、木造ビルディングの構造部材を製品化し、周辺国を中心とした欧州の他、一部は韓国や東南アジアに輸出している。欧州では木造住宅コンポーネントの需要が特に拡大しているものの供給力が不足しているため、ラトビアの木造住宅コンポーネント製造メーカーは繁忙を究めている。ラトビア木造建築組合⁶は、木造住宅コンポーネントの供給が不足している状態はしばらく続くと予測している。

1) 木材供給

2016 年のラトビアの丸太生産量は、1,056 万 m³であった (表 4.3.4)。丸太生産量は 2000 年以降、概ね 1,000 万 m³を上回る水準で推移している。丸太生産量は 2010 年に 2000 年以降のピークとなる 1,290 万 m³を記録するが、その後緩やかに減少している。

ラトビア及び隣国のエストニアでは、老齢過熟林分の増加が持続可能性を阻害する要因として注目されてきた。ラトビアでは 2016 年の森林面積の 19%にあたる 60 万 2,000ha の森林は、すでに伐期齢を過ぎた 101 年生以上の林分である。森林面積に占める伐期齢以上の林分

表 4.3.5 木材・木材製品 (HS.44 類) の貿易額

	(千ユーロ)		
	輸出額	輸入額	輸出超過額
1993	84,483	2,581	81,902
1994	160,186	4,596	155,590
1995	258,798	10,790	248,008
1996	276,188	9,202	266,986
1997	410,504	14,427	396,077
1998	510,004	21,038	488,966
1999	535,006	26,782	508,224
2000	602,296	33,011	569,285
2001	607,932	40,798	567,134
2002	672,749	58,376	614,373
2003	827,807	98,879	728,928
2004	905,775	160,893	744,882
2005	985,176	195,733	789,443
2006	1,007,885	220,357	787,528
2007	1,292,178	370,074	922,104
2008	1,042,839	194,516	848,323
2009	846,254	91,543	754,711
2010	1,265,349	133,968	1,131,381
2011	1,436,022	161,684	1,274,338
2012	1,465,850	196,443	1,269,407
2013	1,592,955	245,634	1,347,321
2014	1,699,256	328,392	1,370,864
2015	1,709,150	356,637	1,352,513
2016	1,788,959	408,482	1,380,477
2017	1,879,714	457,570	1,422,144

資料：Centrālā statistikas pārvalde

⁶ Latvian Wood Construction Cluster.

の割合は、1988 年の 10%から拡大して推移している。このようにラトビア国産材の供給力には余力があるので、経済的インセンティブが働けば生産量が増加する可能性がある。

ラトビアでは木材の売買を立木販売により行う場合が多い。伐採は、大型の林業機械を保有している素材生産業者が作業請負または立木販売のいずれかの契約により行っている。森林面積の半数を占める国有林でも伐

表 4.3.6 林齢別森林面積

		(千ha)				
区 分		1961	1973	1988	2010	2016
計		2, 195	2, 320	2, 857	3, 127	3, 136
若齢林	1～ 20年生	988	789	714	838	910
中齢林	21～ 70年生	659	1, 137	1, 514	1, 215	1, 105
成熟林	71～100年生	285	232	343	512	519
過熟林	101年生以上	263	162	286	562	602

資料：Zaļās mājas, "Latvian Forest Sector in Facts & Figures 2018", 2018

採及び山土場までの丸太搬出は、国有林の管理運営を行っている国有林センターが素材生産業者に作業を請け負わせて行う。さらに、国有林と加工工場との丸太売買契約は、契約期間は通常半年、場合によっては一年である。丸太の売買契約では売買する丸太の量を決め、価格については樹種別径級別品質別に山土場渡し、ラトビア国有林センターの貯木場渡しまたは工場着渡しのいずれかの条件で四半期単位で取り決めている。ラトビア国有林センターは、伐採する前に林班別の伐採計画を作成する。伐採計画では、樹種別径級別品質別の伐採量を積算するとともに、複数の加工工場と締結している丸太の売買契約の販売実績を考慮しながら生産する丸太を販売先別に割振る。私有林における木材販売は、山林所有者が素材生産業者または加工工場と立木売買契約を締結し、伐採と山土場までの丸太搬出を素材生産業者に請け負わせる方法で行うのが一般的である。

国有林、私有林とも山土場から加工工場までの丸太輸送は、一般的に加工工場または素材生産業者が調達した車輛により行っている。製材工場の丸太集荷圏は、工場から概ね 100km の範囲といわれ、国境付近の工場では隣国からの丸太集荷が日常的に行われている。

ラトビアは、木材製品の生産に係わる統計を製品の販売量または販売額として発表している。2017 年の輸出製品を含む販売量または販売額は、製材品が 363 万 4, 000 m³、繊維板を除く木質ボード及び集成材は 143 万 2, 000 t、ペレットやブリケットその他の木質形成燃料は 157 万 2, 000 t、主にエストニアで合板に加工するカバの単板は 5 万 4, 000 t であった。木質燃料は、工場廃材の他に林地残材も原料としており伐採時に発生する枝、伐採後の整地作業で生ずる樹木の根も売買の対象となる。林地残材は燃料原料として重量あたりのカロリー量を単位として取引がなされる。伐採地の道路脇には、林地残材の単価を上げるために山積みした林地残材の上に防水シートをかけて乾燥させている風景が頻繁にみられる。

表 4.3.7 木材製品販売の推移

区 分		2013	2014	2015	2016	2017
単板	(1, 000 t)	45	46	40	46	54
製材品	(1, 000 m ³)	3, 056	3, 574	3, 411	3, 729	3, 634
荒挽製材品、枕木及び円柱材	(1, 000 m ³)	—	155	165	170	131
木質成形燃料	(1, 000 t)	1, 189	1, 376	1, 616	1, 660	1, 572
繊維板を除く木質ボード (2015 年以降は集成材を含む)	(1, 000 m ³)	1, 151	1, 210	1, 265	1, 445	1, 432
木造プレハブ建築物	(100万ユーロ)	—	35	43	56	35

資料：Centrālā statistikas pārvalde, "Latvijas statistikas gadagrāmata".

表 4.3.5 に示したように、木材・木材製品の輸入額は輸出額の四分の一に過ぎない。しかし、輸入額は 2010 年以降増加傾向にあり、2017 年の輸入額 4 億 5,757 万ユーロは、2010 年の輸入額 1 億 3,397 万ユーロと比較すると 3.4 倍に増加している。

2017 年の輸入量は、丸太が 119 万 m³、製材品は 96 万 2,000 m³、切削板が 13 万 m³、合板が 11 万 7,000 m³などとなっている。輸入している丸太と製材品の樹種別内訳は、丸太については針葉樹が 90 万 m³、広葉樹は 29 万 m³で、製材品については針葉樹が 93 万 4,000 m³、広葉樹が 2 万 8,000 m³で、丸太、製材品ともに針葉樹を中心に輸入している（表 4.3.8、表 4.3.9）。

ラトビアは木質燃料の導入を積極的に行っており、2015 年以降は、ペレットの輸入量が増加し、2017 年も 9 万 1,000 t を輸入している。

さらに、前述のようにラトビアの木材産業は木造住宅コンポーネントの輸出を強化している最中であるが、その一方で木造プレハブ建築物の輸入も増加している。2017 年の木造住宅コンポーネントの輸入額は 2,977 万 6,000 ユーロで、2010 年の輸入額 1,491 万 5,000 ユーロから倍増した。

表 4.3.8 木材・木材製品輸入状況

区 分		2000	2005	2010	2011	2012
丸太	(千 m ³)	136	1,082	437	441	735
製材品	(千 m ³)	136	616	201	178	228
単板	(千 m ³)	1	1	69	91	89
切削板	(千 m ³)	23	91	32	37	38
合板	(千 m ³)	4	13	37	48	35
ペレット	(千 t)	—	—	—	—	34
燃料用木屑	(千 t)	0	8	12	27	36
木造住宅コンポーネント	(千 1-0)	3,664	13,507	14,915	19,627	21,951
区 分		2013	2014	2015	2016	2017
丸太	(千 m ³)	986	1,302	1,560	1,531	1,190
製材品	(千 m ³)	268	470	591	809	962
単板	(千 m ³)	127	125	129	126	96
切削板	(千 m ³)	38	44	50	101	130
合板	(千 m ³)	32	54	75	91	117
ペレット	(千 t)	41	88	129	196	209
燃料用木屑	(千 t)	40	46	105	110	91
木造住宅コンポーネント	(千 1-0)	29,728	32,216	28,135	31,970	29,776

資料：Department of Forest, Ministry of Agriculture of Latvia.

木材・木材製品の輸入は、近隣国を主な相手国として行っている。丸太の輸入相手国は隣国のリトアニアとエストニア、製材品の輸入相手国は針葉樹が隣国のベラルーシとロシア、合板はロシアが主要相手国である（表 4.3.9）。

表 4.3.9 相手国別輸入量（2017 年）

丸 太			
針葉樹		広葉樹	
国 名	(千 m³)	国 名	(千 m³)
計	900	計	290
リトアニア	690	リトアニア	186
エストニア	81	エストニア	56
ノルウェー	51	ロシア	21
ベラルーシ	65	ベラルーシ	23
ロシア	9	フィンランド	4
その他	4	その他	1
製 材 品			
針葉樹		広葉樹	
国 名	(千 m³)	国 名	(千 m³)
計	934	計	28
ベラルーシ	406	ロシア	11
ロシア	236	ウクライナ	4
エストニア	194	ドイツ	2
リトアニア	56	リトアニア	2
フィンランド	21	エストニア	3
その他	21	その他	7
合 板			
国 名	(千 m³)		
計	117		
ロシア	94		
エストニア	9		
フィンランド	4		
ドイツ	1		
ベラルーシ	2		
その他	7		

資料: Department of Forest, Ministry of Agriculture of Latvia.

2) 木材加工

ラトビアの木材加工企業は、建具、CLT、木造住宅コンポーネントを製造している企業であっても、自社で丸太を原料として製品を製造している場合が多い。たとえば、木造住宅コンポーネント製造企業の場合、丸太調達、製材、人工乾燥、ラミナ生産、縦継ぎ集成材生産、CLT 製造、住宅コンポーネント部材加工、出荷梱包までを、ドアや窓枠のような建具であっても丸太調達、製材、人工乾燥、部材加工、塗装、仕上げ、出荷梱包までの全ての工程を一つの工場で行っている。もちろん、他社が生産した人工乾燥製材を購入して原料として製品加工を行っている工場も存在する。関係者の説明によれば、他社製品を原料として使用すると原料コストが増加して価格競争力が低下するため、ラトビアの木材加工企業は、丸太を調達して製品加工を行う工場が多いという。

ラトビアにどれだけの木材加工業者が存在するのかについては、ラトビア中央統計局の統計では木材加工業を製造業の中に含めて発表しているので把握できない。

木材加工企業数を把握するために唯一参考となる資料は、2015 年にラトビア投資開発庁が作成した 2014 年現在の木材業者の名簿⁷である。同名簿は、丸太から最終製品までを一貫して生産する工場が多いため、企業別に行っている業務や加工内容を一覧表で示す作りにな

⁷ Latvijas Investīciju un attīstības aģentūra, “Forest Industry in LATVIA“, 2015.

っている。この名簿の内容を集計し、表 4.3.10 として掲載するが、発表から年月が経っているので参考としてご覧いただきたい。

なお、この名簿に記載されている林業及び木材加工企業数は 160 件であるが、一つの企業が区分した業態または業務を複数実施しているため、業態別業務別件数の合計は業態別件数の数値と、業態別件数の合計は総企業数と一致しない。

日本がラトビアから輸入している木材・木材製品 (H.S.44 類) の輸入額の 95% は製材品であり、その内の 99% はマツ並びにスプルース及びファーの製材品である。表 4.3.10 では、ラトビアで一般製材を行っている企業は 43 件、人工乾燥材を生産している企業は 33 件であった。さらに製材以外の業態では、山林 8 件、素材生産及び丸太輸送 14 件、木質ボード製造 33 件、建築部材加工 36 件、梱包材製造 20 件、住宅コンポーネント製造 47 件、木造建築物建築 29 件となっている。

前述のように、ラトビアの林産業は国外市場を重視している。このため国外の顧客からの要望にこたえられるように、森林所有者は森林認証を取得し、林産企業は森林認証の CoC 認証取得に積極的である。特に輸出を行っている林産企業は、FSC と PEFC 両方の認証を取得している場合が多い。

表 4.3.10 林業・木材加工業者数 (2013 年)

			(件)
業態	業務	業務別件数	業態別件数
総 企 業 数			160
山林	再造林	7	8
	山林経営	7	
素材生産 丸太輸送	伐採	9	14
	搬出	9	
	丸太輸送	13	
製材	一般製材	43	45
	保存処理材	19	
	人工乾燥材	33	
木質ボード 製造	単板	3	33
	カバ合板	4	
	切削板	5	
	OSB	1	
	家具用集成板	6	
	針葉樹ボード	17	
	その他	10	
建築部材 加工	住宅フレーム	26	36
	縦継材	14	
	住宅フレーム	13	
	グルーラム	13	
梱包材 製造	パレット製造	16	20
	その他	12	
住宅コンポー ネント製造	製材加工	26	47
	その他	41	
木造建築物 建築	一般住宅	24	29
	その他	27	

注：表の左端に区分した業態を複数実施している企業があるため、業態別企業数の合計は「総企業数」の件数と合致しない。

資料：Latvijas Investīciju un attīstības aģentūra, "Forest Industry in LATVIA", 2014, pp 8-15。

3) 木材需要

統計から算出できる丸太と製材品の名目消費量及び輸出割合を表 4.3.11 に示した。

丸太の名目消費量は 2016 年が 922 万 m³ で、増加傾向にある。丸太の輸出割合は国内の加工需要があるため 2016 年においても 24% と小さく、2013 年以降は四分の一から 3 割の間で推移している。

製材品の名目消費量は2017年が160万6,000 m³、2016年は141万2,000 m³であり、2013年以降増加傾向にある。製材品の輸出割合は丸太と対象的で、2017年が66%、2016年は70%であった。製材品の輸出割合は、製材品が集成材、CLTその他の製材品の代替品または製材品を原材料として製造する付加

価値製品の開発と需要の拡大にともない、将来的にはさらに低下する可能性がある。

木材・木材製品の輸出は、額ベースでは2009年以降、増加を続けている（表4.3.5）。輸出量も中長期的には拡大傾向にあるが、2017年は輸出量が若干減少している品目がある。

2017年の品目別輸入量は、丸太259万5,000 m³、製材品312万1,000 m³、切削板105万4,000 m³、チップ150万t、ペレット158万7,000tなどとなっている（表4.3.12）。

表 4.3.11 丸太、製材品の名目消費量と輸出割合

		2013	2014	2015	2016	2017
名目消費量 (千m ³)	丸 太	8,949	9,166	9,178	9,220	—
	製材品	809	1,411	1,164	1,412	1,606
輸出割合 (%)	丸 太	29	30	25	24	—
	製材品	76	66	72	70	66

注1：名目消費量は、供給量（丸太生産量または製材品販売量に輸入量を加えた量）から輸出量を減じた量。

2：輸出割合は、供給量（丸太生産量または製材品販売量に輸入量を加えた量）に対する輸出量の割合。

資料1：丸太生産量の数値は、表4.3.5に同じ。

2：製材品の販売量の数値は、表4.3.7に同じ。

3：輸出入の数値は、Department of Forest, Ministry of Agriculture of Latvia。

表 4.3.12 木材・木材製品の輸出状況

区 分		2000	2005	2010	2011	2012
丸太	(千m ³)	4,190	3,919	4,158	4,401	4,107
製材品	(千m ³)	3,021	2,836	2,149	2,248	2,332
単板	(千m ³)	8	15	7	2	1
切削板	(千m ³)	79	161	583	579	676
合板	(千m ³)	128	180	216	234	247
木造住宅コンポーネント	(千t)	37,098	84,478	85,985	104,190	113,025
薪炭用丸太	(千t)	123	261	999	649	208
チップ	(千t)	499	1,521	1,992	2,024	2,100
ペレット	(千t)	—	—	—	—	902
木屑	(千t)	127	530	803	866	104

区 分		2013	2014	2015	2016	2017
丸太	(千m ³)	3,737	3,836	3,002	2,871	2,595
製材品	(千m ³)	2,515	2,788	3,003	3,296	3,121
単板	(千m ³)	2	3	3	5	28
切削板	(千m ³)	731	782	856	951	1,054
合板	(千m ³)	250	247	286	360	284
木造住宅コンポーネント	(千t)	117,198	107,854	123,995	120,180	129,029
薪炭用丸太	(千t)	221	158	132	163	252
チップ	(千t)	1,614	1,340	1,105	1,413	1,500
ペレット	(千t)	1,056	1,290	1,605	1,611	1,587
木屑	(千t)	125	99	57	130	77

資料：Department of Forest, Ministry of Agriculture of Latvia。

木材・木材製品の2017年の相手国別輸出量については、丸太についてはスウェーデンが多く、丸太輸出量に占めるスウェーデンのシェアは、針葉樹、広葉樹ともに47%である（表4.3.13）。ラトビアではカバ丸太の中国向け輸出量が増加しており、2017年の中国向け広葉樹丸太輸出量は29万1,000 m³と広葉樹丸太輸出量の18%を占めるまでに拡大してきている。ラトビアは良質のカバ合板産地であり、関係者には中国への輸出がさらに増加して、カバ丸太の価格上昇や原料不足が生じるのではないかと懸念が生まれている。

製材品の主要輸出相手国は英国で、製材品輸出量に占める英国のシェアは、針葉樹で35%、

広葉樹では 20%である。針葉樹製材品は、韓国が第 3 位の輸出相手国であるように欧州の他、アジア等広範囲に輸出している。

表 4.3.13 相手国伐輸出量（2017 年）

丸 太			
針葉樹		広葉樹	
国 名	(千m³)	国 名	(千m³)
計	960	計	1,635
スウェーデン	454	スウェーデン	766
エストニア	182	中国	291
中国	124	ドイツ	120
ドイツ	84	リトアニア	85
フィンランド	75	フィンランド	86
その他	41	その他	288
製 材 品			
針葉樹		広葉樹	
国 名	(千m³)	国 名	(千m³)
計	2,746	計	375
英国	974	英国	74
エストニア	258	ドイツ	41
韓国	164	オランダ	62
オランダ	147	中国	32
ドイツ	146	エストニア	28
その他	1,058	その他	139
合 板			
国 名	(千m³)		
計	284		
ドイツ	57		
英国	32		
トルコ	31		
フランス	16		
オランダ	15		
その他	133		

資料: Department of Forest, Ministry of Agriculture of Latvia.

なお、2017 年に日本がラトビアから輸入した木材、木材製品（貿易品目第 44 類）の輸入額は 38 億 8,700 万円で、品目別輸入額割合は H.S.4407 の製材品が 95%、合板 2%、その他 3%であった。同年のラトビアからの製材品輸入額の内、46%はマツの製材品、54%はスプルースの製材品であった。